

ウェーブ

時評



世代交代とビジョン

田中均

たなか・ひとし 69年京大法学。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

国の発展の鍵を握るのは社会の
中核にある世代だ。米国の大統領
選挙でバイデン民主党候補が勝利
反米の意識も強い。親北、反日、

い。そして団塊世代が経験したような豊かになりたいといった「ハングリー精神」に欠け、それなりの中で日本の立ち位置をどう考えるべきか。これまでのような状況対応型では活路は開けまい。

移民政策を大転換しない限り、

めるに至った「ミレニアル」と呼ぶ「団塊の世代」は既に定年に達する40代までの若い世代にバイデン支持票が多かったからだと言われる。ミレニアル世代の意識を形作ったのは時代背景であり、2000年代のイラク戦争と08年のリーマンショックなのだろう。所得格差に対する憤りや戦争を忌避するリベラルな意識が高まった。韓国でも今日の文在寅政権を支え

国が發展していくためには、人口増加や高い經濟成長といった量的拡大は望めないし、防衛予算を飛躍的に拡大して自主防衛を行うこともあり得ないだろう。日本の行く道はおのずから選択の幅は限られている。幸いにして日本はアジアの中で最も質的に優れた国なるだろうし、少子高齢化や人口減少が最大のネックとなっていくことは自明だ。対外的には、安全

まで国会答弁を用意させ、頭ごなしに部会で叱りつける議員といった旧態依然とした状況からは、柔軟な想像力も構想力も生まれにくい。総理大臣の虚偽答弁が疑われるような政治から国を率いるビジョンが生まれるのだろうか。

もう50代以下の若い世代に社会のかじ取りを委ねるべきではないか。成功体験に縛られ、保身に身

ているのは「86世代」という、1960年代に生まれ80年代の民主化の渦中にあつた世代だ。リベラ

バブルがはじけた後社会人となつた世代は、日本が大きくなつていった時代の記憶がほとんどな

し、さらなる質の向上のためには、「知」の活性化しかない。デジタル革命を促進する技術革新、能力

をやつす世代は一步退いて「良きアドバイザー」の役割に徹するべきなのだろう。